

1 平成30年度の取組み成果と課題

事業実績(見込み)からみた成果と課題

【成果】

- 借受希望者が1,330経営体(個人982、法人348)となり、一定の受け手を確保(前年度から143経営体(個人121、法人22)が増加)
- 機構からの貸付け実績は述べ6,654haを貸付け、うち、新規集積面積は1,404ha(速報値)
- 平成30年度は694haを貸付け、新規面積は205haで、貸付け面積のうち新規面積の比率は30%。
- 中山間地域での担い手育成(法人育成)による事業の活用促進(H28:7法人、113ha、H29:3法人、81ha、H30:2法人、0ha)
- 機構、農地利用最適化推進員等と連携したモデル活動を13地区で実施。
- 県土連との業務委託により、機構関連事業について地域での説明会等を実施。

【課題】

- 事業活用が遅れている中山間地域(貸付面積は約26%)、果樹産地(6市1町、貸付け784a、中間保有;58a)での推進

推進上の課題

【推進体制】

- 農業委員会組織との連携活動の強化
- 地域でのコーディネート活動の強化

【推進活動】

- 中山間地域での受け手の確保
- 樹園地における受け手の確保
- 関係機関との連携強化による地域でのマッチング強化

国の情勢等(改善指導、制度見直し)

- 国による改善指針(加速化に向けた取組み、5年後見直し)
 - ・農地バンクの仕組みの改善、推進体制の見直し
 - ・人、農地プランの実質化(地域での話し合いの再活性化)
 - ・農業委員会改革と連動した地域の推進体制の強化
 - ・土地改良法改正を踏まえた基盤整備との連携強化
 - ・所有者不明農地対策等による機構の借入れの促進
 - ・新規就農者対策及び果樹対策との連携

対応方針

- ・農業委員会組織等との連携したモデル活動の強化(地域性を考慮した活動)
- ・農地専門員の活動強化(駐在員の増員)
- ・農業委員長等との意見交換
- ・中山間地、樹園地でのモデル活動の推進
- ・機構関連事業とあわせた事業促進
- ・関係機関と連携した制度周知、運用
- ・関係機関との業務委託による事業推進

2 平成31年度の推進方針

①推進体制の強化

- 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」による、担い手の確保から農地集積の一体的な支援
 - ・就農・就業支援、農業法人の育成・経営強化、企業参入・農福連携の推進、農地中間管理事業等の推進
 - ・新規就農に向け機構事業の活用促進（地域就農アドバイザーの増員と連携）
 - ・農業経営者サポート事業による法人化、農業経営支援
 - ・関係機関と連携して企業参入等が可能な地域・農地のリスト化と情報提供などマッチングの推進
- 農業委員会組織との連携強化
 - ・農地専門員の増員による地域でのコーディネート活動（農地利用最適化推進委員等とのモデル活動）の強化
 - ・地域での推進チーム活動による担い手育成と農地集積の一体的な推進
 - ・出し手、受け手の農地意向把握と農地利用最適化に向けた地域連携活動の強化
 - ・「農地利用の最適化推進活動ガイド」を利用した推進員活動の活性化とフォローアップ
 - ・地域農業委員会と連携した機構事業等の現地活動の推進
 - ・公社及び農業会議等との業務の一体化に向けた協議の継続
- 人・農地プランの実質化に向けた支援強化
 - ・地域の話合い（人・農地プランの実質化）や担い手への農地集積の進捗状況に基づく推進活動
 - ・地域での推進チーム活動による担い手育成と農地集積の一体的な推進
 - ・機構駐在員と農地利用最適化推進員等との連携によるコーディネート活動の実施（前掲）
- 県土地改良事業団体連合会との連携強化
 - ・県土連との業務委託による事業地区の掘り起こしや事業化に向けた活動促進
 - ・基盤整備事業を活用した圃場条件の改善と農地集積の推進
 - ・基盤整備事業と農地集積の実施状況のGIS活用によるマップ化
 - ・多面的機能支払交付金を活用した地域共同活動の取組み支援
- 理事長自らが地域に足を運んだ推進活動の実施
 - ・地域農業委員会長との事業活用についての意見交換

②啓発活動の強化、事業運用の改善

- 集中的な広報活動の実施
 - ・新聞広告や市町村・JA広報等での周知
- 農地バンクの仕組み改善、制度変更、新たに活用可能な市町村への周知
 - ・関係資料集の作成及び担当者会議による周知
 - ・機構事業活用が可能となる市町村(2町)へのPR

③地域の話合いに基づく推進活動の強化

- 重点推進地域を設置した推進活動
 - ・推進チームによる集落営農の組織化、農地集積に向けた取組みの推進
 - ・集積目標を掲げた上での地域の取組み推進に対するフォローアップ
 - ・果樹産地協議会(柿・栗)と連携した担い手確保と機構事業の活用
- 市町村担当制によるネットワーク機構・機構による伴走型支援の強化
- モデル地域でのコーディネート活動の強化(前傾)
- 人・農地プランの実質化に向けた支援強化(前掲)
- 新規就農者や集落営農組織・法人の育成強化(前掲)
- 優良取組事例の収集及び横展開の実施

④中山間地域におけるマッチング推進

- 中山間地域での担い手育成の取組み支援
 - ・集落営農の組織化・法人化、農地集積に向けた地域での話合いの推進
 - ・担い手育成重点支援地区の担い手に対する機械・施設整備支援
- 企業参入など地域外の担い手の発掘
 - ・企業参入等が可能な地域・農地のリスト化と情報提供、現地調査の実施
 - ・ぎふアグリチャレンジ支援センターによる関係機関と連携してマッチングの推進
- モデル地域でのコーディネート活動の強化【前掲】
- 水田畦畔の管理労力の削減技術の普及支援
 - ・水田畦畔へのカバープランツ処理の取組み支援
- 基盤整備事業を活用した圃場条件の改善による農地集積の促進(前掲)